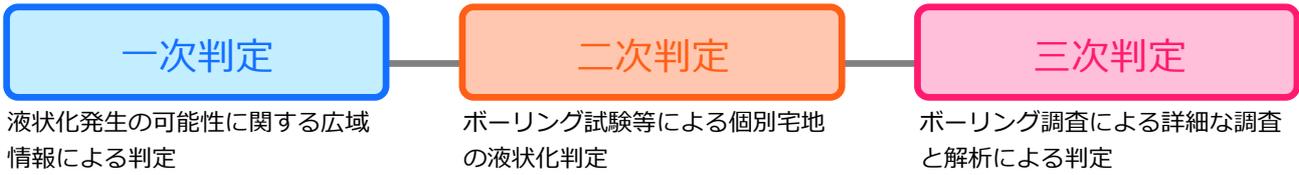


# 液状化危険度一次判定

## 液状化判定フロー



## 地形地質の概要



標高※1	25.8m
土地条件区分※2	人工地形/盛土地・埋立地
表層地盤-微地形区分※3	ローム台地
産総研地質区分※4	後期更新世-完新世(H)の海成または非海成堆積岩類
傾斜角・傾斜方位※5	角度：1°未満 方位：平坦
土地利用区分※6	密集低層住宅地(1994年)、密集低層住宅地(1989年)、密集低層住宅地(1984年)、密集低層住宅地(1979年)、密集低層住宅地(1974年)

出典：※1 国土地理院-地理院標高API (5m、10mメッシュ標高) ※2 国土地理院-数値地図25000 (土地条件) H25発行版 ※3 地震ハザードステーションJ-SHIS ※4 産業技術総合研究所-1/20万シームレス地質図 ※5 国土地理院-基盤地図情報 (10mメッシュ標高) を基に作成 ※6 国土地理院-数値地図5000 (土地利用)  
 この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分1地形図、数値地図25000 (土地条件)、数値地図5000 (土地利用) 及び基盤地図情報を使用した。(承認番号 平25情使、第306-36号)

## 液状化発生の可能性検討

関連試験	地下水位	G.L.-1.00 m (測定方法：周辺データ)
	土質	砂 (SWS試験)
可能性に関する広域情報	自治体液状化ハザードマップの評価	液状化の可能性がある (東京都) (東京の液状化予測 (東京都土木技術支援・人材育成センター) )
	液状化履歴	関東大地震 (日本の液状化履歴マップ745-2008東京大学出版会)
	地形区分による液状化の可能性※7	可能性非常に大きい (国土地理院 土地条件図)
特記事項	砂層の層厚確認を要する。	

※7 「土地条件図の数値データを使用した簡便な災害危険性評価手法」(国土地理院)に準じ、土地条件図を元に作成、土地条件図が未整備のエリアは、前述の評価手法を参考に表層地盤-微地形区分を元にアサヒ地水探査株式会社が独自に評価。

一次判定	液状化の可能性中
二次判定の必要性	検討の余地がある